

統計審議会諮問第 262 号の答申における要検討事項への対応について

1 標本設計

平成12年度の調査実施後速やかに実績に基づき達成精度を分析して明らかにするとともに、その結果を踏まえ、今回の標本設計について再評価を行うことが望ましい。

【対応】

- 達成精度については、平成12年度調査結果報告書において公表(平成13年6月)
- 平成12年度から平成14年度までの3カ年間ににおける達成精度は下表のとおりであり、受注高計で1.2~1.5%、元請受注高で1.0~1.4%、下請受注高で2.6~3.8%と一定程度の精度を有していると考えている。
- 平成21年度の達成精度についても、下表のとおり、引き続き上記同様な精度を有していると考えている。
- 施工調査の抽出方法の見直しにより、第1層である施工調査の精度向上が見込まれるが、第2層である動態調査についても精度向上が期待されることから、当該精度の経年変化の状況も踏まえ、動態調査の抽出方法についても検討を行うことを考えている。

建設工事受注動態統計調査の受注高(年度計)の標準誤差率

(単位:%)

	受注高計				
		元請受注高			下請受注高
			公共元請	民間元請	
平成12年度	1.5	1.1	1.9	1.2	3.8
平成13年度	1.2	1.0	1.5	1.2	2.6
平成14年度	1.5	1.4	2.4	1.4	3.0
平成21年度	1.2	0.9	1.1	1.2	3.4

※1. 標準誤差率=分散の平方根/受注高

2. 詳細な標準誤差率一覧(月別の標準誤差率を含む)は別添1参照

2 調査対象となる建設工事1件当たりの基準金額等

民間から受注した建築工事については、調査対象が拡大される点では評価できるものの、工事1件当たりの基準金額は5億円以上と依然として高い水準で設定されているため、社会資本等の蓄積に伴い増加している維持・補修工事の把握等を十分に行い得るとは認められない。これについては、報告者負担にも配慮しつつ、よりの確に把握するための措置を講じることについて検討する必要がある。

【対応】

- 民間等からの受注工事に係る建築工事については、1件当たり5億円以上の工事のみを報告対象としており、比較的小規模な建築物に係る維持・補修工事が報告から除かれている可能性が高いことから、建築物の維持・補修工事の受注動向を精度良く把握することは困難であると考えている。
- 一方、調査結果を工事種類別に見た場合、例えば住宅については、マンション等の規模の比較的大きな住宅の受注動向を示すという分析ができることになるが、住宅の受注高は民間建築の受注高の中で最も大きく(平成 22 年度計では民間建築の全体の受注高のうち約3割)、報道機関の関心の最も高い点でもある。住宅の受注動向を分析するに当たっては、住宅全体の受注動向とそのうち大規模な住宅(20 億円以上)の受注動向を比較分析することが重要である。大規模な住宅は当該月の受注動向に与える影響が大きく、景気動向にかかわらず一定程度発注されることがあることから、両者の受注動向を踏まえ、景気動向の分析を行っている。また、調査結果を発注者別に見た場合についても、不動産業が最も大きく(全体の約4割)、上記同様の分析に加え、工事種類別と発注者別をクロスした分析もあわせて行っており、民間建築の受注動向を分析する上で、重要なデータとなっている。
- 報告対象工事の基準を引き下げることにより、建築物の維持・補修工事の受注動向を現状より精度良く把握することは可能になると考えられるが、建築着工統計から推計した民間建築主の建築工事の件数については、下表のとおり1億円以上の工事件数は5億円以上の工事件数の約5倍となっていることを踏まえると、報告者である建設業者のおかれた厳しい経営環境下において、報告者負担が大幅に増加することとなる基準の引き下げは困難であると考えている。
- 建築物の維持補修工事等の受注動向については、平成 21 年度に創設した建築物リフォーム・リニューアル調査(一般統計)において、半期に一度ではあるが、増築、改築、改装等別に一定程度の把握が可能となっている。なお、当該調査については、新設工事を調査対象とせず、調査対象業者数も 5,000 社程度である。

民間建築工事件数の比較(平成 21 年度分)

動態調査(民間建築工事)	建築着工統計(民間建築主)	
	5億円以上の工事件数	1億円以上の工事件数
2,644	2,847	14,517

※動態調査における工事件数は現数値

3 調査方法

大手50社以外の調査対象についても、電子的手段を用いた調査の導入について検討するなど、報告者負担の一層の軽減等に向けた検討が必要である。

【対応】

- 平成17年度より、オンライン報告を導入した。
- 平成17年度以降のオンライン申請利用率(回答業者のうち、オンライン申請を利用し回答した業者の割合)は、下表のとおりである(平成18年度に利用率が大きく伸びているが、オンライン申請導入の2年目であり周知が進んだことが原因と考えられる。)

調査年度	オンライン申請利用率	
	動態調査	施工調査
平成17年度	0.6%	0.1%
平成18年度	6.9%	1.2%
平成19年度	10.5%	2.2%
平成20年度	11.7%	2.9%
平成21年度	11.8%	2.7%

- オンライン申請利用率の向上に当たっては、都道府県の担当者を集めた全国会議での周知を行うとともに、マニュアルの改善等の施策を講じてきたところであるが、オンライン申請システムのセキュリティレベルを要因とした手続きの煩雑さが、利用率を大きく向上させるまでには至っていない主な要因ではないかと考えている。具体的には電子申請システムは高いセキュリティレベルとしなければならないが、建設業者が業務上利用する公共工事の電子入札システムと比べた場合、java のレベルの違いから、電子申請に利用するコンピューターの設定をその都度変更しなければならない。オンライン申請に係る当省への問い合わせについては、電子申請を利用する際の設定に関することがほとんどであることから、システム担当部局との連携を通じ、ユーザビリティの向上に係る取り組みについて検討して参りたい(施工調査についても同様な状況である。)

平成12年度建設工事受注動態統計調査の標準誤差率(月別)

(単位:%)

	受注高	元請受注高		下請受注高	
			公共元請		民間元請
12年度計	1.5	1.1	1.9	1.2	3.8
4月	2.4	2.6	3.8	3.3	4.5
5月	3.4	3.8	9.0	2.2	6.4
6月	2.3	1.4	2.3	1.7	5.9
7月	2.8	3.7	7.7	2.0	4.1
8月	1.9	1.7	2.4	2.3	4.3
9月	1.9	2.1	4.3	1.5	4.1
10月	1.8	1.4	2.0	1.8	4.2
11月	2.6	2.1	3.1	2.8	5.5
12月	2.3	2.2	3.9	2.2	4.7
1月	2.0	2.4	4.4	2.4	3.5
2月	2.9	1.8	2.8	1.7	7.5
3月	1.9	1.3	2.0	1.6	6.2
最大	3.4	3.8	9.0	3.3	7.5
最小	1.8	1.3	2.0	1.5	3.5
平均	2.4	2.2	4.0	2.1	5.1

平成13年度建設工事受注動態統計調査の標準誤差率(月別)

(単位:%)

	受注高	元請受注高		下請受注高	
			公共元請		民間元請
13年度計	1.2	1.0	1.5	1.2	2.6
4月	2.2	2.0	3.0	2.6	4.1
5月	2.4	2.4	4.6	2.7	4.5
6月	2.1	2.1	3.4	2.4	4.4
7月	1.7	1.6	2.5	2.1	3.7
8月	3.3	1.8	2.7	2.3	8.5
9月	1.4	1.5	2.5	1.8	2.7
10月	1.8	1.8	3.1	1.9	3.4
11月	1.8	1.9	3.2	2.2	3.4
12月	2.1	1.6	2.8	1.6	5.0
1月	1.7	1.6	2.3	2.0	3.3
2月	1.8	1.7	3.1	1.9	3.7
3月	1.9	2.1	3.9	1.1	3.5
最大	3.3	2.4	4.6	2.7	8.5
最小	1.4	1.5	2.3	1.1	2.7
平均	2.0	1.8	3.1	2.1	4.2

平成14年度建設工事受注動態統計調査の標準誤差率(月別)

(単位:%)

	受注高				
	元請受注高	元請受注高		下請受注高	
		公共元請	民間元請		
14年度計	1.5	1.4	2.4	1.4	3.0
4月	2.6	2.7	5.4	3.1	4.7
5月	2.9	3.6	7.6	3.4	4.0
6月	2.4	2.5	5.0	2.0	4.5
7月	2.7	3.5	7.1	1.5	3.8
8月	2.1	1.6	2.4	2.0	4.8
9月	1.9	2.0	3.8	1.8	3.7
10月	3.8	3.3	5.4	4.0	6.7
11月	1.6	1.4	2.3	1.8	3.6
12月	2.8	3.3	5.8	3.2	3.5
1月	3.1	1.9	3.3	2.3	7.6
2月	1.9	1.9	3.7	2.0	3.7
3月	1.3	1.2	1.9	1.4	3.5
最大	3.6	3.6	7.6	4.0	7.6
最小	1.3	1.2	1.9	1.4	3.5
平均	2.4	2.4	4.5	2.4	4.5

平成21年度建設工事受注動態統計調査の標準誤差率(月別)

(単位:%)

	受注高				
	元請受注高	元請受注高		下請受注高	
		公共元請	民間元請		
21年度計	1.2	0.9	1.1	1.2	3.4
4月	1.6	1.6	5.1	1.4	3.4
5月	3.5	2.9	9.0	2.2	7.6
6月	1.2	1.3	3.1	1.3	2.7
7月	1.5	1.4	2.1	1.9	3.5
8月	1.6	1.4	2.4	1.5	4.0
9月	1.6	1.0	1.8	1.1	5.6
10月	1.9	1.9	2.3	2.6	3.7
11月	2.1	1.8	2.1	2.5	5.4
12月	1.6	1.4	1.9	1.9	4.3
1月	1.6	1.3	2.4	1.5	3.8
2月	2.0	1.2	1.8	1.6	5.6
3月	1.3	0.9	1.3	1.1	4.7
最大	3.5	2.9	9.0	2.6	7.6
最小	1.2	0.9	1.3	1.1	2.7
平均	1.8	1.5	2.9	1.7	4.5